

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012202	北海道	砂川市	都市 I-3

(1)民間委託

業務種別	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	実施率	委託率
本庁舎の清掃	100.0%		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	100.0%		100.0%	98.2%
案内・受付	100.0%		100.0%	88.2%
電話交換	100.0%		100.0%	90.2%
公用車運転	89.3%		89.3%	87.6%
し尿収集	100.0%		100.0%	98.1%
一般ごみ収集	100.0%		100.0%	97.2%
学校給食(調理)	90.0%		90.0%	73.2%
学校給食(運搬)	96.4%		96.4%	91.0%
学校用務員事務	53.3%		53.3%	58.2%
水道メーター検針	100.0%		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	97.1%		97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣	100.0%		100.0%	99.2%
在宅配食サービス	100.0%		100.0%	99.9%
情報公開(内容確認)システム維持	100.0%		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	94.2%		94.2%	98.1%
調査・集計	95.8%		95.8%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	導入率(%)	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を専任で配置している事に対する考え	実施率	導入率	
体育館	2	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	2	42.1%	40.8%
競技場(陸上競技場)	8	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	0	42.9%	40.2%
プール	0	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	0	63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0		0	71.4%	64.8%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0	0		0	75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0	47.2%	50.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0	64.0%	74.9%
青少年施設、青少年センター	0	0	0		0	50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0.0%	43.0%
大規模公園	4	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	0	42.9%	44.6%
公園住宅	11	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	0	7.6%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	0	38.1%	38.8%
大規模商業、店舗等	1	1	100.0%		0	20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	1	18.2%	21.2%
博物館	0	0	0		0	13.3%	26.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	0	27.6%	23.6%
文化会館	0	0	0		0	51.7%	52.1%
音楽、劇場等(市民会館含む)	0	0	0		0	40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	100.0%	79.9%
介護支援センター	0	0	0		0	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	1	44.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	施設内に指定管理者としての受け皿となる事業・団体等がないため	4	2.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率	総合窓口設置率	委託率
総合窓口設置率	30.8%	総合窓口設置率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長秘書、企業局、教育委員会、その他	給与、経費、福利厚生、財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】	
類似団体	実施率
実施率	委託率
30.8%	2.8%
本県(市町村別)	実施率
委託率	委託率
35.7%	9.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】	
類似団体	実施率
実施率	委託率
62.8%	91.7%
全国	実施率
委託率	委託率
48.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	策定割合
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公営企業の整備

統一した基準による財務業務の作成状況(一般会計等財務業務)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	作成割合
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

(注)統一した基準による地方公営企業については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都合、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務業務の作成を行う団体